

令和元年 第3回定例会

いっぱんしつもん

9月30日に、8名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。



住民の声を町行政に

へ。ヘル温泉の送迎は

石井議員 ①第1回定例会でも質問したが、温泉利用の交通費補助についての答弁では、タクシー利用補助を検討しており、関係機関と時間をかけ協議検討を重ねて実施したいとのことであった。町民は冬期だけでも願っているが、協議検討はどのように進んでいるのか伺う。②交通費補助は、商工会事業や福祉事業と内容が一部重複の部分があり、時間がかかることだが、公社では交通補助はできないのか伺う。③冬期だけでも町民の送迎を公社で対応するべきと考えるがいかがか。



石井 喜久男 議員

健康福祉課長 ①令和2年4月1日スタートに向けて検討しており、タクシー助成を軸としてバスとJRについて、助成券、チケット制など、対象者並びに助成金額を含め、新年度予算措置、要綱整備を進めている。その中で、現在福祉の外支出支援サービスと商工会のお買い物おもてなし事業の整合性も改めて検討していく。②タクシー助成においてペル温泉利用者についても対象となるよう検討しているので、振興公社での交通費補助は考えていない。③実際ペル温泉にはバスとハイエースという車両がある。その運行になると、車両や運転手確保の調整が非常に厳しく、さらには冬期間、特に農家地区に関しては天候によっては迎えに行くことができなかったり、逆に家まで送り届けることができないという状況

況もある。また、市街地との不公平感も出てくるため、現

体制での送迎の実施は難しいものとする。

町の消防水利

石井議員 ①8月に町内で火災が起きたが、幸い消防署の迅速な対応で車庫だけの火災で済んでいる。消火には芽生川、各市町のタンク車で対応したが、防火水槽等から消防対象物までの距離が長いので、使用しなかったようである。冬期間であれば芽生川は使えない。また、消火対象物の消火水利に至る距離は140メートル以下と認識しているが、町内の消防水利が基準になっているのか調査し、早急に対応が必要であるが、その考えを伺う。②市街地は、防火水槽等が家屋のない場所にもあるが、移転等で家屋のある場所にすべきであるが、考えを伺う。③防火水槽等古くなつた消防水利を計画的に更新すべきだが、考えを伺う。

総務課長 ①消防施設整備計画を3年に1度消防庁に報告しているが、妹背牛の実情に応じた形で作成し、既に調査をし、本年度提出を完了している。町全体で133基の消防水利があり、準市街地における整備比率は80%になっており、残りの古い箇所水道、消火栓の改修で今後も年次により改修する予定である。②基準に基づいて設置しているが、家屋がなくなり徐々に撤去を行うということについては、この先その場所には何も消火対象物を設置できなくなるのではと思われる。今後も



新たな消防水利はその都度状況に応じて対応していく。③老朽化した防火水槽の改修には、1カ所約1,200万円

災害対応の姿勢は



鈴木 正彦 議員

鈴木議員 胆振東部大地震から1年が経過したが、まだまだ復興復旧の途中である。ブラックアウトを妹背牛でも経験したが、それぞれの家庭でも災害に対する準備、対応も進められていると思う。先日の新聞に北海道応援プロジェクトの記事が載っていた。その中で、厚真町長が約100人の町職員では被災者対応などに限界があったとした上で、行政とボランティアが一体となり、ようやく乗り越えられる状況だったと説明、災害時にはボランティアを受け入れ

以上の経費が必要となる。大型水槽等をふやすこととの整合性を考え、今後の消防施設整備計画において検討したい。

て、支援を受ける受援力を高める訓練の必要を訴えた。また、むかわ町長は、災害協定を結んだ企業から送られる支援物資は全てが無償ではないことに触れ、万が一に備え事前確認が必要だったと振り返った。このフォーラムでの町職員の災害対応などに限界があったという報告記事を読むと、災害対応は現在の姿勢のまま大丈夫なのか不安を感じるが、現在の状況と今後の対応について伺う。



総務課長

現在、毎年計画的

に避難所での備蓄品を備えており、本年も食料、段ボールベッド用の間仕切り、毛布及び職員用の消防用品を購入、あらゆる災害対応の避難等に対応できるよう進めている。今後、防災本部及び福祉避難所となる役場庁舎、保健セン

商店街の維持と活性化



赤藤 敏仁 議員

ター及び老人福祉センターの電源確保のため、非常電源装置を来年度から着工できるよう第9次総合振興計画に位置づけをし、早期の対応を考えている。また、防災行政無線の整備についても振興計画に位置づけしている。

の検討など、問題は多く、商工会役員等の視察や研修への参加が必要になると考えるがいかがか。②消費増税対策についてだが、増税後の大型店などの攻勢が考えられ、地方の商店街が影響を受けることは間違いないことから、ポイントカード会を中心に要望書を9月4日に提出したが、町の早急な対応が必要であるが町の考えを伺う。また、サービスポイント会に参加していない等の店舗として、ペペル温泉やわかち愛もせうし広場等の加入について、来店式のポイントカードの検討をしても良いのではと考えるがいかがか。

赤藤議員 ①購買力低下の対策についてだが、昨年12月定例会にてポイントカード会の活動やカードのIC化の質問では、町政と商工会の連携の重要性を理解してもらい、今後のその機器の更新の時期等にあわせて地域にとってよりよい方式を検討し、町もその検討の場に加わりたいという答弁であった。これからの機器変更時の対応や商工会の最重要の課題である後継者等育成



企画振興課長 ①例年、商工会から町に対する予算要望がある。その中に含めた形で要望をもらい、予算措置となれば予算査定の中で視察研修の必要性を総合的に判断することになると思うが、本町の商工振興のためには商工会と町が情報を共有し、協力することが重要と考える。②9月定例会において商工会に対する消費増税に伴う商店街利用促進事業助成金350万円の追加補正予算を提案、町としてもできる限りの対応をしている。また、ペペルに関しては、時期は明言できないが、安定的な経営が図られた時点で来店ポイントなど検討していきたい。

課の充実と設置の考えは

赤藤議員 企画振興課の増強についてだが、地域活性化対策の促進のため増加する問題の対応は、温泉の売り上げの減少やこれからの大規模改修カーリングホール、パークゴルフ場など利用者のいろいろな意見やイベントの準備、対応、安全対策等、また商工会など地域活性の推進のための意見等により、より早く対応するためには企画振興課の充実、増強が必要と考える。さらに、これから空き家等対策、定住促進対策とふえ続ける問題が多い中、現在の状況で良いか。グループ化、または観光課の設置の考えを含めて、町の考えを伺う。



副町長 現状の企画振興課に係る負担は大きいものがある。観光課なる新たな課の設置は本町における観光という産業面での位置づけ、さらにはこれから始まる第5次行財

公用車の保守管理は



広田 毅 議員

許証の管理について伺う。

政改革のもとでは考えづらい。しかし、例えばふるさと納税に係る業務と観光やイベント関連業務を専門的に担当する人員を配置するなど、現状の負担軽減はもとより業務の専門性からの重厚な事務処理につなげていきたい。

広田議員 今年、時代を反映したような交通事故が発生しており、中でも高齢者によるブレーキとアクセルの踏み間違いによる悲惨な事故、情緒不安定によるあおり運転の多発など枚挙にいとまがない。自治体においては、公用車の車検切れ、職員の運転免許証更新手続の失念などが散見されている。そこで、公用車の保守管理と職員の運転免

総務課長 保守管理は総務課が一括して行っており、車検期間の状況は町が委託する損保会社と連携、常に確認をしている。また、職員の運転免許証の管理は、交通安全協会役場支部として職員全員の免許証保持の確認と取得年月日までは把握しているが、免許証の有効期間は個人情報等により把握していない。今後、個人情報保護を確保し、担当で有効期間を把握、更新手続忘れがないようにしていく。

次なる農業施策

広田議員 人口減少問題から派生する農業後継者の不足は深刻である。田中町長においては、就任時に前町政下での農業施策について踏襲をしていきたいと述べていた。高齢化により農家戸数が減少して、経営規模が拡大し、その結果労働力不足が顕在化している。新十津川町での実証プロジェクトでは今国で進めている大規模化農家ではなく、

家族経営型の水稻栽培の耕起から播種、そして収穫、乾燥までの全作業についてスマート農業の先端技術を活用、実証する事業である。国営事業、RTK-GPSリース事業、米穀乾燥調製貯蔵施設増強工事など、本町では大きなプロジェクトが終えんを迎えようとしている。その上で次なる一手、田中町政下での目指す具体的な農業の方向性を伺う。

町長 大規模圃場の国営農地再編の後に、道営がこれから始まる。大規模化というのはこれから避けられないし、進んでいかなければいけない問題だが、1つは家族が主体となり農業を守っていくというのが本町にはかなりふさわしい姿なのではないかと思っている。また、農家の中にこれからリタイアする人たちの大きな圃場をどう吸収していくかという本場に政策的に大きな問題がある。これも含めて、農政がどういうデザインを描いていけるか、これは最先端事業等を含め、その姿を出していきたい。



▲無人トラクター

生活支援ハウスの増設



小林 一晃 議員

小林議員 少子高齢化時代を迎えた中で、本町の高齢化率も50%に近づきつつある。

高齢者の夫婦、あるいは一人の場合でもそれぞれ生活のしやすい、買い物に近い、温泉が近いといった場所に生活を求めるような状況が今後どんどんふえてくると思う。また、高齢者が今はそれぞれ自分なりに生活をしていけても、やがてだんだん不安を感じていく。その担保という意味でも、生活支援ハウスのような建物がある一棟、これからの高齢化時代の中ではぜひ必要ではないか。高齢者が少しでも安心感を抱きながら本町で生活をしていくためにも、高齢者向けのケアができる建物がぜひ必要と考えるがいかがか。

健康福祉課長

高齢者にとって、どういう生活支援が必要なのか、住まいなのか、買い物なのか、食事なのか、緊急時の対応なのか、さまざまな支援がある中で、高齢化率は高くなるが、ある年代から高

パークゴルフ場の通路に照明を

小林議員 本町パーク場の開設は、毎年5月1日より10月

末日まで、朝8時から夕方6時まで開設されている。シーズン中は、町内外の大勢の人たちがプレーを楽しんでいるところである。期間中町内の主婦が交代で受け付けをはじめ、終了時からのトイレや休憩室等の戸締まり等をその日の務めとして行っているが、9月中旬から10月になると日差しも短く、周囲が暗くなり、女性なるがゆえに非常に不安感を感じるといふことである。管理棟で電源の切りかえできる外灯を通路に2カ所ほど設置してはいかがか。



齢者人口も減少していく。施設もそうであるが、どういう生活支援が必要なのかという地域課題を含め検討していく必要がある。そういう意味で、現在のところは増設、建設の予定はないが、今後の地域住民の生活実態により検討していく必要があるものと認識している。

企画振興課長 公園管理棟ボ

イラー室の中の配電盤にスイッチがあり、そこにタイマーがついている。実際に確認したところ、タイマーにより点灯時間、消灯時間の設定ができるということが分かった。このタイマーにより、点灯、消灯ができるよう既に設定している。

子どもの貧困全国調査



渡辺 倫代 議員

渡辺議員 来年2020年に子どもの貧困焦点を当てた初の全国調査が実施される予定。さらにこれまでは都道府県を

対象としていた「貧困対策計画策定」の努力義務が市町村に課せられた。内閣府が来年度に予定する調査では、子どもの貧困に加え、食事や学習など子どもをめぐる幅広い項目について質問が用意されている。①この実態調査に関して、妹背牛町の役場庁舎関係各課での対応と、また調査結果に関わらず市町村の努力義務となった計画策定への対応を伺う。②加えて、子ども達の支援を結びつける事業、連携体制の整備など、地方自治体のさまざまな取り組みを支援するために「地域子どもの

未来応援交付金」がある。これは実態調査だけでも交付金が活用でき、今年の8月1日現在で北海道では21の市町村が応募して交付金を受け取っている。この

交付金を申請し活用のかねはあるのか伺う。

健康福祉課長 ①全国調査に

ついては、まだ詳細は示されておらず、今後の経過を見た中で対応したいと考えている。実施となれば、担当部署は健康福祉課と考えているが、教育委員会をはじめ関係機関との横のつながりを密にしながら、対策を講じていく必要がある。②本町において必要不可欠となれば、内容を精査し、関係機関と協議した中で交付金の活用は担当部署としてはあると思う。妹背牛町として子ども・子育ての支援体制をつくっていく上で活用できる部分があれば大いに活用していきたい。



福祉面からの防災対策

渡辺議員 昨年、胆振東部地震は発生し、道内全域で停電が起きたがその停電、断水にあたり特に援護が必要な方々への対応はどのようにしたのか。日頃の福祉活動が災害対応と通じていると考えるが、昨年の地震により新たに見つかった課題も含めて、福祉の面からの防災対策、防災対応の仕組みを伺う。

健康福祉課長 災害時の要援護者としてひとり暮らし、高齢者世帯、障がい者をリストアップし、支援が必要である緊急度に応じてA、B、C、Dとランクづけをした中で、特に緊急性のあるA、Bにおいては個別の支援プランを作成し、迅速に対応できるように把握しており、民生児童委員にも情報提供をしている。このリストをもとに、昨年9月6日には保健センターの保健師や地域包括支援センターの職員が手分けをして、支援の優先順位の高いほうから状況を確認、併せて民生児童委員

にも担当地区でひとり暮らしで日ごろより心配なケースを訪問するよう協力要請をした。今後は民生児童委員が現在作成、取り組んでいる地域支え

タクシー料金助成制度



田中 春夫 議員

田中議員 タクシー料金助成制度について、80歳代の高齢者と話をする機会があり、困っていることは何と尋ねると、子供から高齢者の交通事故が多く、危険だから車の運転をやめたらと言われ、買い物や病院などに行くための交通手段をどうしたらよいか不安だ。しかし、そう言われても自由に気兼ねなく病院、買い物、町の催しなどに行けたらと思うと戸惑っているという

合いマップを活用して、しっかり状況を把握し、町内会でも共有した中で自主的な防災支援体制も課題ではないかと考えている。併せて生活支援体制整備事業における関係機関とのネットワークも活用した中で対策を講じたい。



ことであった。高齢者の中には、あと二、三年で免許返納を考えている人もいる。①こうした人の足を近隣の沼田町や雨竜町、秩父別町で実施しているタクシー乗り合いや割引制度を参考に、妹背牛町でも誰もが利用できるタクシー料金助成制度を求めたいか。②また、本町では、80歳代がどのくらいいるのか、軽自動車の保有台数はどれくらいか、また、免許の返納実態について伺う。

健康福祉課長 ①車の使用は買い物や通院等の生活において大切な移動手段になっているものと認識している。その意味で免許返納者に対する生活支援としてのタクシー助成がどこまで対応できるかを含め、現在検討している。

総務課長 ②8月末現在で80代は408名、90代が109名、100歳以上が3名である。

除排雪対策は

る。次に、車の保有台数だが、80歳以上の登録されている軽4輪自動車、貨物等は69台である。また、免許証の返納状況であるが、本年の8月末現在、平成29年度は9人、平成30年度は4人、今年は現在7名であるが、あくまでも深川警察署への返納人数で、旭川の免許センター等への返納数は含まれない。

田中議員 ①妹背牛は雪が多く、高齢者やひとり暮らしで雪の心配をしている人が多い。また、学校通学路の確保、特に歩道や十字路の雪山の排雪、また交差点で車道と歩道の傾斜には滑り止めの砂をまくなど対策をとるべきと考えるがいかがか。さらに、一步裏道に入ると、雪山で子供たちは車道を歩かなければならないところが多く見られるが、これらの対策について伺う。子供たちには車道を歩かないよう指導し、子供たちの安全を考えるならば、通学時間帯を考慮した除排雪の工夫をすべきではないかと考えるがいかがか。②高齢者や障がい者が自力では除排雪が大変でできないと悲鳴を上げている。高齢者や障がい者の意見も聞き、対策を今からとる必要があると思うが、考えを伺う。



建設課長 ①通学路は、例年3回程度行っている排雪時に対応したい。また、交差点部分は、通常の排雪に加えて道路パトロール等により交通安全対策上視界の確保が必要と判断された箇所に対応を考えている。歩車道すりつけ部の滑りどめ対策だが、道路パトロール等により滑りやすい状況を確認した場合は対策を講じたい。

健康福祉課長 ②福祉除雪サービスとして高齢者事業団と社会福祉協議会に委託した中で、生活道路の確保ということで事業を展開している。冬の場の除雪対策は、生活に直結するものと考えているので、今後も生活支援として住民の声に対応できるように関係機関と調整していきたい。

妹背牛産酒米使用の日本酒



佐々木 和夫 議員

佐々木議員 いよいよ妹背牛産米の彗星を使った酒が来年2月、完成販売ということである。①この記念すべき酒が町長の公約では土産、そしてふるさと納税の返礼品として掲げていたが、ほかの販路は考えていないのか。②酒米の生産者、公約の中には有機無

農薬栽培の契約実証事業者と掲げていたが、実際はどのように選定したのか伺う。③町をPRするには格好なものだと考えているが、この酒の今後将来を見据えた中、どのように展開していくのか伺う。本町にとっても現在ふるさと納税がどの行政もかなりなウエイトを占めてきていると思われる。ぜひ、このプロジェクトを立ち上げたからにはこの先もつとめと酒が売れるような努力をしてほしい。④酒米の彗星であるが、北海道で酒米が3種類、吟風、き

たしずくとある中、彗星にした理由を伺う。

農政課長 ①前段として札幌でのイベントにて出品を考えている。そこでの売れ行き、評価、ふるさと納税返礼品の申し込み状況等を総合的に勘案した中で販路を拡大すべきか考えたい。②当初有機無農薬栽培を考えていたが、有機JASの認証と酒米の流通ルートの問題が判明し、今回は断念した。公募も応募者がなく、次に30アール前後の圃場を全町的にリストアップした中で該当者へ個別依頼をして、承諾をもらった。③販路もつながるが、さまざまな方向で検討していきたい。④彗星が一般的で、他の2種類は非常に作り方が難しいという面もあり、今回、初めて酒米を作るので、そのハードルを下げるという意味で彗星に決めた。



令和元年 第3回定例会 主な議案審議から

令和元年第3回定例会は、9月25日に招集され、人事案件3件、決算認定7件、議案18件、議員発議2件が審議され、10月1日に閉会しました。

人事案件

▽監査委員の選任

監査委員に、石井喜久男氏（1区）が選任されました。

▽教育委員会教育長の任命

令和元年9月30日で土井康敬氏（1区15）が任期満了（3年）となることから新たに石井美雪氏（1区16）を選任することに同意されました。

▽教育委員会委員の任命

令和元年9月30日で木山ひとみ氏（1区6）が任期満了（4年）となることから同氏を再任することに同意されました。

決算の認定

▽平成30年度決算認定

- ①一般会計
- ②国民健康保険特別会計
- ③後期高齢者医療特別会計
- ④介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ⑤介護保険特別会計（サービス事業勘定）